



厚生労働省群馬労働局発表
令和元年6月26日

【照会先】
群馬労働局 雇用環境・均等室
室長 石山 玲子
室長補佐 天野由紀子

(代表電話) 027-896-4739

報道関係者 各位

「くるみん認定企業」として3社を認定！

～6月27日に認定通知書交付式を開催します～

群馬労働局（局長 田窪文明）では、次世代育成支援対策推進法に基づき、男女ともに子育てしやすい企業として3社を以下のとおり認定し、認定通知書交付式を開催します。

☆くるみん認定企業☆

- ・ トヨタ部品群馬共販株式会社（代表取締役社長 やまぐちしんじ 山口晋二）（資料1）
- ・ 医療法人群馬会（理事長 むらやままさのぶ 村山昌暢）（資料2）
- ・ たくみ株式会社（代表取締役 のぶきわまゆみ 信澤真由美）（資料3）

※医療法人群馬会は、平成24年、平成26年に続き、3度目の認定です。

☆認定通知書交付式☆


- ・ 日時 令和元年6月27日（木） 13:30～
- ・ 場所 前橋地方合同庁舎1階 共用会議室（前橋市大手町2丁目3番1号）

これにより、群馬労働局管内のくるみん認定企業は52社（資料4）となります。




くるみん認定は、子育て支援に関する一般事業主行動計画を策定した企業のうち、計画に定めた目標を達成し、女性の育児休業取得率が75%以上、男性の育児休業取得者がいること等の基準を満たした企業が受けることができます。

認定された企業は、認定マークを商品や広告などで使用することにより、優良企業であることを対外的にアピールすることができ、企業のイメージアップや優秀な人材の確保・採用に繋げることができます。さらに「公共調達における加点評価」の対象となります。

企業名	トヨタ部品群馬共販株式会社	
所在地	高崎市菅谷町 20-302	
業種	卸売業	
労働者数	182人(男性 126人、女性 56人)	
計画期間	平成28年1月1日～平成31年3月31日	
取組状況	<p>【女性の育児休業取得率】 100%(計画期間中に出産した者3人。計画期間中に育児休業を取得した者3人。)</p> <p>【男性の育児休業取得率】 計画期間内に配偶者が出産した男性従業員16人のうち、1人が育児休業を取得し、7人が育児目的休暇を取得(育児休業等取得率50%)。</p> <p>【育児をする労働者のための短時間勤務制度等の実施状況】 小学校就学の始期に達するまでの子を養育する従業員を対象とした育児所定外労働制限及び育児短時間勤務の措置を講じている。</p> <p>【計画期間中に実施した取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・育児休業、育児短時間勤務などの社内規定及び育児休業給付などの制度の周知のために、全従業員に対し「育児・介護休業規程改定説明会」を複数回実施した。 ・年次有給休暇の取得促進を図るため、全従業員が年初に年休取得計画表を作成し、管理者が計画遵守状況をチェックする取組を推進した。 	
認定回数	1回目	

企業名	医療法人群馬会
所在地	高崎市稲荷台町 136
業種	医療業
労働者数	611 人(男性 245 人、女性 366 人)
計画期間	平成 29 年4月1日～平成 31 年3月 31 日
取組状況	<p>【女性の育児休業取得率】 100%(計画期間中に出産した者 14 人。計画期間中に育児休業を取得した者 14 人。)</p> <p>【男性の育児休業取得率】 計画期間内に配偶者が出産した男性従業員 21 人のうち、3人が育児休業を取得(育児休業取得率 14%)。</p> <p>【育児をする労働者のための短時間勤務制度等の実施状況】 小学校就学の始期に達するまでの子を養育する従業員を対象とした事業所内保育施設を設置運営している。</p> <p>【計画期間中に実施した取組】 ・育児休業取得促進のために、独自の周知用資料を作成・配布し、管理職を通じた周知徹底及び職場の体制整備を行った。 ・年次有給休暇の取得促進を図るため、衛生委員会で年休取得率を部署別に通達するとともに、取得率の低い部署について、個別にヒアリングを実施する取組を推進した。</p>
認定回数	3回目



企業名	たくみ株式会社	
所在地	高崎市問屋町 1-6-4	
業種	社会福祉事業	
労働者数	391人(男性 94人、女性 297人)	
計画期間	平成 28 年4月1日～平成 31 年3月 31 日	
取組状況	<p>【女性の育児休業取得率】 100%(計画期間中に出産した者9人。計画期間中に育児休業を取得した者9人。)</p> <p>【男性の育児休業取得率】 計画期間内に配偶者が出産した男性従業員4人のうち、1人が育児休業を取得(育児休業取得率 25%)。</p> <p>【育児をする労働者のための短時間勤務制度等の実施状況】 小学校就学の始期に達するまでの子を養育する従業員を対象とした育児所定外労働制限及び事業所内保育施設の設置運営の措置を講じている。</p> <p>【計画期間中に実施した取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人ごとに産前産後休業、育児休業関連の日程表を作成し、休業開始から復帰までの流れや提出書類等を明確にするとともに、相談窓口を設置した。 ・子の看護休暇制度について、より利用しやすくするため、時間単位で利用できることとした。 ・年次有給休暇の取得促進を図るため、年度の初めに年間計画表を作成し、計画的付与を行った。 	
認定回数	1回目	

次世代育成支援対策推進取組状況

(資料4)

1 一般事業主行動計画策定届出企業数及び届出率

次世代育成支援対策推進法では、常時雇用する労働者が101人以上の企業に対し、労働者の仕事と子育ての両立支援や働き方の見直しに関する取組を記載した一般事業主行動計画を策定し、その行動計画の公表及び労働者への周知を行い、その旨を都道府県労働局に届け出ることを義務付けている（100人以下の企業は努力義務）。

(令和元年5月末日現在)

	管内 企業数	行動計画策定 届出企業数	届出率
常時雇用労働者 301 人以上の企業	209 社	197 社	94.3%
常時雇用労働者 101 人以上 300 人以下の企業	448 社	425 社	94.9%
常時雇用労働者 100 人以下の企業	—	559 社	—
合計	657 社	1,181 社	—

※ 常時雇用労働者 301 人以上の企業は行動計画策定・届出が平成 17 年 4 月 1 日から義務化、常時雇用労働者 101 人以上 300 人以下の企業は平成 H23 年 4 月 1 日から義務化されている。

2 基準適合一般事業主認定企業

次世代育成支援対策推進法に基づき、労働者の子育て支援等について「一般事業主行動計画」を策定し、その計画目標を達成するなどの認定基準を満たした場合、「子育てサポート企業」として厚生労働大臣（都道府県労働局長へ委任）の認定（くるみん認定）をしている。

また、くるみん認定を受けた企業のうち、男性の育児休業取得率が13%以上などの特例認定基準を満たした場合、厚生労働大臣（都道府県労働局長へ委任）の特例認定（プラチナくるみん認定）をしている。

(1) くるみん認定

令和元年5月末日現在、管内における認定企業は52社である。



	認定企業数
常時雇用労働者 301 人以上の企業	33 社
常時雇用労働者 101 人以上 300 人以下の企業	10 社
常時雇用労働者 100 人以下の企業	9 社
合計	52 社

(2) プラチナくるみん認定

平成31年5月末日現在、管内における特例認定企業は4社である。



	認定企業数
常時雇用労働者 301 人以上の企業	3 社
常時雇用労働者 101 人以上 300 人以下の企業	無し
常時雇用労働者 100 人以下の企業	1 社
合計	4 社

(3) くるみん認定企業一覧

	企業名	認定年	所在地	業種	労働者数 (申請時点)
1	株式会社山田製作所	H19年 H21年	伊勢崎市	製造業	1,581人
2	生活協同組合コープぐんま	H19年 H22年 H25年 H27年	桐生市	卸・小売業	1,307人
3	株式会社ヤマダ電機	H20年 H23年 H26年	高崎市	卸・小売業	11,460人
4	サンデンホールディングス株式会社	H21年	伊勢崎市	製造業	3,019人
5	株式会社ヤマダホームズ	H21年 H24年 H27年 H29年	高崎市	建設業	997人
6	株式会社高崎高島屋	H21年 H23年	高崎市	卸・小売業	321人
7	有限会社COCO-LO	H22年 H25年	桐生市	医療・福祉業	76人
8	株式会社東和銀行	H22年 H27年	前橋市	金融業	2,303人
9	社会福祉法人春風会	H24年 H27年	中之条町	医療・福祉業	136人
10	特定非営利活動法人ハートフル	H24年	高崎市	医療・福祉業	63人
11	社会医療法人鶴谷会	H24年	伊勢崎市	医療・福祉業	613人
12	医療法人群馬会	H24年 H26年 R1年	高崎市	医療・福祉業	611人
13	株式会社秋葉ダイカスト工業所	H25年	高崎市	製造業	99人
14	株式会社群馬銀行	H25年 H27年	前橋市	金融業	4,707人
15	医療法人石井会石井病院	H25年	伊勢崎市	医療・福祉業	299人
16	光山電気工業株式会社	H25年 H27年	中之条町	製造業	157人
17	医療法人橘会上之原病院	H25年 H27年	渋川市	医療・福祉業	220人
18	社会福祉法人桔梗会	H25年 H28年	沼田市	医療・福祉業	99人
19	株式会社ハンブティーダンブティー	H25年	前橋市	卸・小売業	445人
20	医療法人大誠会	H25年	沼田市	医療・福祉業	286人
21	富士重工業健康保険組合太田記念病院	H25年	太田市	医療・福祉業	857人
22	高崎信用金庫	H25年 H27年	高崎市	金融業	472人
23	株式会社ベシシア	H26年	前橋市	卸・小売業	11,201人
24	株式会社Project White	H26年	高崎市	卸・小売業	351人
25	株式会社アペックス	H26年	高崎市	卸・小売業	27人
26	医療法人社団三思会東邦病院	H26年	みどり市	医療・福祉業	643人
27	株式会社エムダブルエス日高	H26年	高崎市	医療・福祉業	706人
28	株式会社スカイスクレイパー	H27年	太田市	飲食サービス業	496人
29	国立大学法人群馬大学	H27年	前橋市	教育・研究	2,368人
30	利根保健生活協同組合	H27年	沼田市	医療・福祉業	694人
31	三高産業株式会社	H27年 H30年	桐生市	卸・小売業	20人
32	公益財団法人脳血管研究所	H27年	伊勢崎市	医療・福祉業	608人
33	株式会社ヌカベ	H28年	高崎市	製造業	450人
34	社会福祉法人赤城会	H28年	渋川市	医療・福祉業	155人
35	医療法人パテラ会	H28年 H30年	みなかみ町	医療・福祉業	247人
36	株式会社ジーシーシー	H29年	前橋市	情報通信業	664人

	企業名	認定年	所在地	業種	労働者数
37	株式会社富士通フロンテックシステムズ	H29年	前橋市	情報通信業	116人
38	株式会社日本キャンパック	H29年	明和町	製造業	536人
39	太平食品工業株式会社	H29年	前橋市	食品製造業	502人
40	ぐんぎんシステムサービス株式会社	H29年	前橋市	情報サービス業	133人
41	NEXUS株式会社	H29年	高崎市	娯楽業	1205人
42	しのめ信用金庫	H29年	富岡市	金融業	984人
43	社会福祉法人ほたか会	H30年	前橋市	医療・福祉業	400人
44	社会福祉法人視覚障害者福祉会	H30年	前橋市	医療・福祉業	83人
45	社会福祉法人あんなか福祉会	H30年	安中市	医療・福祉業	121人
46	桐生信用金庫	H30年	桐生市	金融業	544人
47	アイオー信用金庫	H30年	伊勢崎市	金融業	366人
48	手島精管株式会社	H30年	館林市	製造業	47人
49	株式会社ナカダイ	H30年	前橋市	小売業	63人
50	株式会社荻野屋	H31年	安中市	製造業	543人
51	トヨタ部品群馬共販株式会社	R1年	高崎市	卸・小売業	182人
52	たくみ株式会社	R1年	高崎市	医療・福祉業	391人

(4) プラチナくるみん認定企業一覧

	企業名	特例認定年	所在地	業種	労働者数
1	有限会社 COCO-L0	H28年	桐生市	福祉業	78人
2	医療法人鶴谷会	H28年	伊勢崎市	医療業	599人
3	株式会社 群馬銀行	H29年	前橋市	金融業	4,744人
4	株式会社 東和銀行	H29年	前橋市	金融業	2,278人